

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	3,911,258	3,087,133	14,457,846
経常利益	(千円)	887,563	140,000	1,312,429
四半期(当期)純利益	(千円)	551,249	117,172	926,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,643	71,439	783,523
純資産額	(千円)	22,597,221	22,713,185	22,832,148
総資産額	(千円)	30,140,463	30,692,853	29,817,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.64	3.63	28.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.03	3.62	28.61
自己資本比率	(%)	74.9	73.8	76.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第37期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第36期第1四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、重要な契約の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間に終了が決定した契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	TPG Biotechnology Partners, L.P. (米国)	新製品開発費用負担および新製品事業化	開発費用の受取、一定額および一定率のロイヤルティの支払など	ロイヤルティの支払終了まで

(注) ロイヤルティの支払条件を変更し、一括前払いすることに合意したことにより、平成23年8月1日付で終了いたします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、販売面において営業組織を改変してエリアマーケティングの強化を図るとともに、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注」CR」およびライソゾーム病治療薬の海外展開に向けた世界標準の品質保証体制構築に努めました。

しかしながら、前年同期において合計10億27百万円を計上した契約金収入および抗がん剤原体の売上高が当第1四半期においては計上されなかったことにより、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期に比べて8億24百万円減少して30億87百万円となりました。

利益面におきましては、主として上記減収の影響により、営業利益1億37百万円（前年同期比7億59百万円減）、経常利益1億40百万円（前年同期比7億47百万円減）、四半期純利益1億17百万円（前年同期比4億34百万円減）の結果となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

成長ホルモン製剤「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」の売上高は前年同期と同水準となりましたが、尿由来製品が前年同期比増収となったことにより医薬品製品群の売上高は29億92百万円（前年同期比2億8百万円増）となりました。しかしながら、契約金収入および抗がん剤原体商品の売上が当第1四半期連結累計期間においては計上されなかったことにより、医薬品事業の売上高は29億93百万円（前年同期比8億18百万円減）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前年同期比7億64百万円減）の結果となりました。

医療用・研究用機器事業

研究用機器の売上高が減少いたしました。原価率の改善および経費削減効果により、医療用・研究用機器の売上高は93百万円（前年同期比6百万円減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は306億92百万円（前連結会計年度末比8億75百万円増）、負債合計は79億79百万円（前連結会計年度末比9億94百万円増）、純資産合計は227億13百万円（前連結会計年度末比1億18百万円減）となりました。

流動資産は、前払費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加して141億26百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少した一方、長期前払費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加して165億66百万円となりました。

流動負債は未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加して58億79百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して20億99百万円となりました。

なお、前払費用、長期前払費用及び未払金の増加は、主としてTPG Biotechnology Partners, L.P.との契約に基づくロイヤルティの支払条件を変更し、今後支払うロイヤルティを一括前払いすることに合意したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いおよびその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少して227億13百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下して73.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は547,511千円（前年同期実績395,831千円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,275,600	322,756	
単元未満株式	普通株式 12,777		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		322,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	133,200		133,200	0.41
計		133,200		133,200	0.41

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,264	2,562,436
受取手形及び売掛金	3,904,924	3,827,450
有価証券	2,979,717	1,729,527
商品及び製品	668,566	734,580
仕掛品	1,060,196	1,204,402
原材料及び貯蔵品	2,846,064	2,763,247
その他	928,131	1,310,911
貸倒引当金	6,146	5,760
流動資産合計	13,820,720	14,126,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,700,457	3,648,152
土地	3,602,773	3,602,773
その他(純額)	3,015,987	2,994,411
有形固定資産合計	10,319,218	10,245,336
無形固定資産	120,539	114,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412,021	4,178,608
その他	1,343,565	2,226,464
貸倒引当金	198,564	198,564
投資その他の資産合計	5,557,021	6,206,508
固定資産合計	15,996,779	16,566,056
資産合計	29,817,499	30,692,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,207	1,020,253
短期借入金	1,746,000	1,723,000
未払法人税等	323,914	106,516
賞与引当金	249,155	400,838
役員賞与引当金	59,500	70,625
その他	1,499,131	2,558,674
流動負債合計	4,832,908	5,879,908
固定負債		
長期借入金	633,200	591,200
退職給付引当金	50,655	44,957
その他	1,468,586	1,463,600
固定負債合計	2,152,442	2,099,758
負債合計	6,985,350	7,979,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,605	10,779,605
利益剰余金	2,964,585	2,888,028
自己株式	82,722	82,801
株主資本合計	22,723,335	22,646,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,646	8,259
繰延ヘッジ損益	55,329	65,460
為替換算調整勘定	40,464	50,218
その他の包括利益累計額合計	38,780	6,983
新株予約権	69,717	73,123
少数株主持分	315	345
純資産合計	22,832,148	22,713,185
負債純資産合計	29,817,499	30,692,853

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,911,258	3,087,133
売上原価	1,151,871	1,022,839
売上総利益	2,759,387	2,064,293
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,862,747	1,927,110
営業利益	896,640	137,183
営業外収益		
受取利息	13,358	14,073
受取配当金	11,056	9,514
為替差益	2,564	5,181
その他	3,087	3,582
営業外収益合計	30,066	32,352
営業外費用		
支払利息	13,107	14,210
持分法による投資損失	24,717	11,364
その他	1,317	3,960
営業外費用合計	39,143	29,535
経常利益	887,563	140,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産処分損	532	431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,783	-
特別損失合計	15,316	431
税金等調整前四半期純利益	872,264	139,568
法人税、住民税及び事業税	279,377	85,300
法人税等調整額	41,597	62,934
法人税等合計	320,974	22,365
少数株主損益調整前四半期純利益	551,289	117,203
少数株主利益	40	30
四半期純利益	551,249	117,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551,289	117,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,534	45,386
繰延ヘッジ損益	75,255	10,131
為替換算調整勘定	3,144	9,753
その他の包括利益合計	145,646	45,764
四半期包括利益	405,643	71,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,602	71,408
少数株主に係る四半期包括利益	40	30

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)バイオマトリックス研究所 298,000千円</p>	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)バイオマトリックス研究所 298,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 209,243千円	減価償却費 264,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成22年5月6日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額(2,000,000千円)が株式に転換されたことにより、資本金が1,000,000千円、資本剰余金が999,999千円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,811,258	100,000	3,911,258	-	3,911,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71,351	71,351	71,351	-
計	3,811,258	171,351	3,982,609	71,351	3,911,258
セグメント利益	882,200	15,823	898,024	1,383	896,640

(注) 1 セグメント利益の調整額1,383千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,993,165	93,967	3,087,133	-	3,087,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	195,062	195,062	195,062	-
計	2,993,165	289,030	3,282,195	195,062	3,087,133
セグメント利益	118,033	19,548	137,581	398	137,183

(注) 1 セグメント利益の調整額398千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円64銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	551,249	117,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	551,249	117,172
普通株式の期中平均株式数(株)	31,253,066	32,288,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円03銭	3円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,119,474	94,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は17円03銭、普通株式増加数は1,121,972株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	193,730千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。